

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合	
信託期間	2028年3月15日まで（2020年1月24日設定）	
運用方針	マッコーリー オーストラリア・ハインカム債券マザーファンド受益証券、マッコーリー オーストラリア高配当株式マザーファンド受益証券およびマッコーリー オーストラリアREITマザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてオーストラリアの債券、株式および不動産投資信託証券等に投資を行います。なお、豪ドル預金または円預金等を活用することがあります。 債券、株式および不動産投資信託証券への資産配分比率は原則として40：40：20を維持することを基本とします。なお、資産配分比率は投資環境等に応じて見直すことがあります。投資環境の大幅な悪化が予想される場合には、株式および不動産投資信託証券の実質組入比率を引き下げ、投資リスクの抑制を図ります。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減をはかります。各マザーファンドの運用にあたっては、マッコーリー・インベストメント・マネジメント・グローバル・リミテッドに運用指図に関する権限を委託します。	
主要運用対象	ベビード ファンド	マッコーリー オーストラリア・ハインカム債券マザーファンド受益証券、マッコーリー オーストラリア高配当株式マザーファンド受益証券およびマッコーリー オーストラリアREITマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マッコーリー オーストラリア 高配当株式 マザーファンド	オーストラリアの企業が発行する普通社債、劣後債および優先証券等を主要投資対象とします。
	マッコーリー オーストラリア REIT マザーファンド	オーストラリアの不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビード ファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マッコーリー オーストラリア ハインカム債券 マザーファンド	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
	マッコーリー オーストラリア 高配当株式 マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
	マッコーリー オーストラリア REIT マザーファンド	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。原則として、配当等収益の水準を考慮して分配します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

オーストラリア好利回り 3資産バランス＜為替ヘッジあり＞ （年2回決算型）

愛称：実りの大地（ヘッジあり）



第8期（決算日：2023年9月15日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「オーストラリア好利回り3資産
 バランス＜為替ヘッジあり＞（年2回決算型）」は、
 去る9月15日に第8期の決算を行いました。ここに
 謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い
 申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様のお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

「マッコーリー」の商標は、マッコーリー・グループ・リミテッドからのライセンスに基づき利用しています。Macquarie Bank Limited (以下「MBL」といいます)を除き、当資料に言及しているマッコーリー並びにマッコーリー関連会社は何れも1959年銀行法(オーストラリア連邦)上の預金受入機関として認可されておらず、これらの法人の負債にはMBLの預金その他の負債は含まれません。別段の記載がない限りMBLは上述の法人の何れに対しても、その負債に関する保証またはそれ以外の支援提供を行うものではありません。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額		株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	投資信託証券組入比率	純資産額
		税金込み 分配	騰落率						
	円	円	%	%	%	%	%	%	百万円
4期(2021年9月15日)	10,503	55	8.4	37.3	—	36.8	△0.8	18.6	68
5期(2022年3月15日)	10,222	65	△2.1	38.3	—	35.7	△0.9	18.1	70
6期(2022年9月15日)	9,537	40	△6.3	32.6	—	38.0	△0.1	16.5	90
7期(2023年3月15日)	9,707	10	1.9	33.4	—	38.9	△0.0	17.1	99
8期(2023年9月15日)	9,698	10	0.0	30.3	—	38.6	△1.2	15.2	106

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	標準価額		株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	投資信託証券組入比率
		騰落率	騰落率					
(期首) 2023年3月15日	円 9,707	% —	% —	% 33.4	% —	% 38.9	% △0.0	% 17.1
3月末	9,717	0.1	34.7	—	37.5	△0.7	17.0	
4月末	9,797	0.9	34.6	—	37.0	△0.9	17.0	
5月末	9,710	0.0	30.3	—	37.2	△1.3	15.0	
6月末	9,665	△0.4	30.6	—	36.8	△3.0	15.5	
7月末	9,777	0.7	30.8	—	37.1	△3.1	14.9	
8月末	9,775	0.7	30.8	—	37.7	△2.1	15.7	
(期末) 2023年9月15日	9,708	0.0	30.3	—	38.6	△1.2	15.2	

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

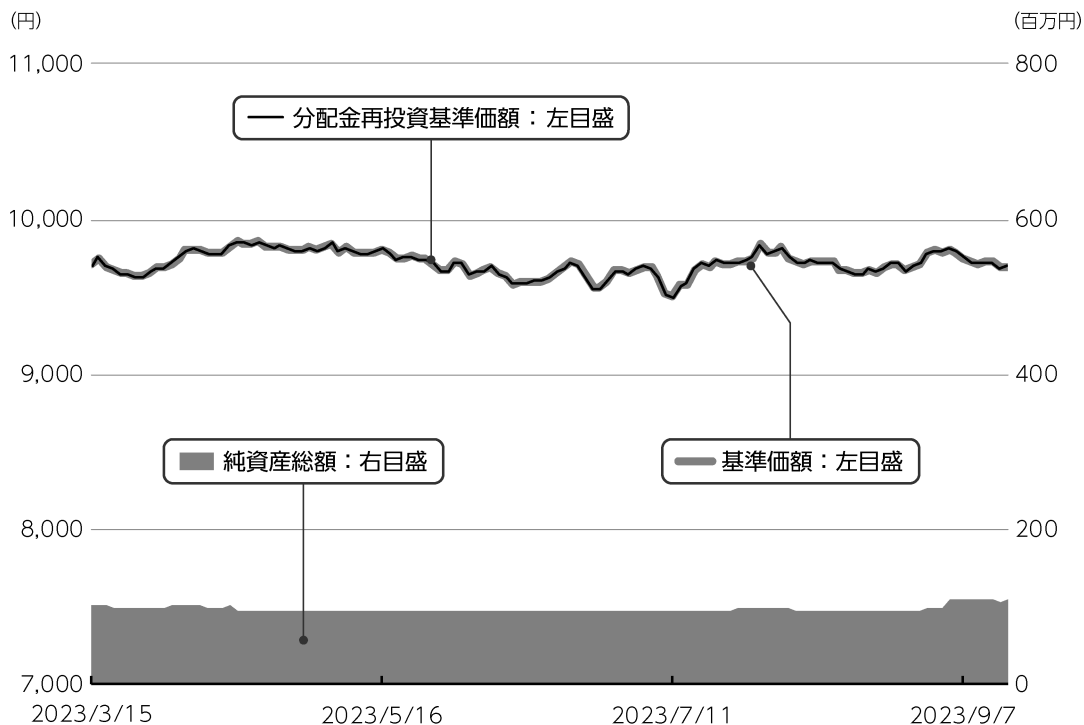
(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第8期：2023年3月16日～2023年9月15日

▶ 当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第8期首	9,707円
第8期末	9,698円
既払分配金	10円
騰落率	0.0%
	(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 ※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ概ね横ばい（分配金再投資ベース）となりました。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

オーストラリアの株式市況が上昇したことなどがプラス要因となりました。

下落要因

豪ドル売り／円買いの為替ヘッジコスト（金利差相当分の費用）などがマイナス要因となりました。

組入ファンド	騰落率	組入比率（対純資産総額）
マコーリー オーストラリア・ハイインカム債券マザーファンド	7.5%	40.5%
マコーリー オーストラリアREITマザーファンド	10.7%	15.8%
マコーリー オーストラリア高配当株式マザーファンド	9.1%	31.5%

第8期：2023年3月16日～2023年9月15日

投資環境について

▶ 株式市況

オーストラリア株式市況は上昇しました。同国のインフレ鈍化などを受けて、利上げ局面の終了が意識されたことなどを背景に上昇しました。

▶ 債券市況

オーストラリアの社債市況は上昇しました。債券市場では、オーストラリア準備銀行（RBA）による政策金利引き上げなどを受けて、期間を通じて見るとオーストラリアの金利は上昇しました。こうした環境下、オーストラリアの金利が上昇したことなどがマイナスに作用した一方、

インフレ鈍化を示唆する同国の経済指標の発表などを受けて投資家心理が改善し、オーストラリア社債市場でスプレッド（国債との利回り格差）が縮小したことなどがプラスに寄与したことから社債市況は上昇しました。

▶ オーストラリアREIT市況

オーストラリアREIT市況は上昇しました。オーストラリアの工業用最大手のリートが堅調な決算やガイダンスを発表したことに加えて、同国のインフレ鈍化などが好感され、上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

▶ オーストラリア好利回り3資産バランス<為替ヘッジあり>（年2回決算型）

債券、株式およびリートに対する資産配分比率は、40：40：20の基本配分比率を維持することを原則としていますが、世界的な景気減速への懸念などを背景とした投資環境の悪化を受け、2023年5月の助言に基づき、債券：株式：リート＝40：35：17.5から債券：株式：リート

＝40：31.3：15.7へと変更し、その後は当該比率を目標とし、運用を行いました。実質組入外貨建資産については為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかりました。

▶ マッコリー オーストラリア高配当株式マザーファンド

銘柄選定にあたっては、健全な財務体質を有し、高い競争優位性や強固なキャッ

シュフローにより高い配当利回りが期待される銘柄の組み入れを行い、組入比率は高位を維持しました。

銘柄入替では、ファッション専門店チェーンを運営するPREMIER INVESTMENTS LTDなどの新規買付を実施した一方、同国資源大手のBHP GROUP LTDの一部売却などを実施しました。

▶ マッコリー オーストラリア・ハイインカム債券マザーファンド

オーストラリアの企業が発行する普通社債および劣後債等のハイブリッド証券を高位に組み入れる運用を行いました。

豪ドル以外の通貨建て債券等に投資した場合は、原則として、実質的に豪ドル建てとなるように外国為替予約取引等を行っています。

また、デュレーション（平均回収期間や金利感応度）調整等のため、債券先物取引等を利用する場合があります。

デュレーションについては、期間を通じて、市場平均に対して概ね中立水準としました。また、債券種別配分については、相対的に魅力度が高いと考えられるハイブリッド証券を組み入れました。

▶ マッコリー オーストラリアREITマザーファンド

REITへの投資にあたっては、人口動態分析、マクロ経済分析等のトップダウン・アプローチと、個別銘柄の割安度や保有資産・業績の分析および資本構造や経営の質等の分析によるボトムアップ・アプローチを併用し、銘柄選定を行いました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第8期
	2023年3月16日～2023年9月15日
当期分配金 (対基準価額比率)	10 (0.103%)
当期の収益	10
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,003

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

▶ オーストラリア好利回り3資産バランス<為替ヘッジあり>（年2回決算型）

オーストラリアの債券、株式およびリートへ実質的な投資を行います。

債券、株式およびリートへの資産配分比率は、40：40：20を維持することを基本としますが、投資環境の悪化などを背景に、債券、株式およびリートへの資産配分比率は、40：31.3：15.7としています。なお、引き続き更なる投資環境の悪化が予想される場合には、段階的に株式・リートの実質組入比率を引き下げるとともに、預金等の組入比率を引き上げ、投資リスクの抑制をはかる方針です。

実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。

▶ マッコリー オーストラリア高配当株式マザーファンド

引き続き、健全な財務体質を有し、高い競争優位性や強固なキャッシュフローにより高い配当利回りが期待される銘柄を中心に組み入れていく方針です。

▶ マッコリー オーストラリア・ハイインカム債券マザーファンド

オーストラリア経済に関して、供給が本

格的に回復する一方、金融引き締め政策の継続などが家計や企業のバランスシートに悪影響を及ぼしており、需要に減速感があると見ています。需要の減速が供給回復によるプラス効果を打ち消し、経済が緩やかな成長基調となっているものの、インフレ見通しが依然として不確実である中、RBAは板挟みの状態にあります。引き締め政策は需要の後退と経済成長の減速を招き、1人当たり国内総生産（GDP）基準では景気後退のリスクを高めるものと考えており、運用チームは、オーストラリア社債市況を取り巻く不確実なマクロ環境を注視しつつ、デュレーションを戦略的に構築し、ボラティリティに対しては慎重な見方を維持しながら銘柄選択を行っていく方針です。

債券種別については、引き続き相対的に魅力度が高いと考えられるハイブリッド証券を組み入れる方針です。ファンドのデュレーションについては、債券先物を適宜活用しつつ市場環境に応じて機動的に調整する方針です。

▶ マッコリー オーストラリアREITマザーファンド

オーストラリアREIT市況は、金融当局による政策金利の引き上げが最終局面を迎えていることや、底堅い景気動向等

がサポート要因となり、堅調に推移すると見えています。そのような中、銘柄選択にあたっては、景気サイクルの初期に恩恵を受ける銘柄に投資をしつつ、引き続き高水準である負債コストを考慮し、保有不動産や経営陣の質が高い銘柄への投資を継続します。

用途別では、需給要因により賃料上昇が堅調で空室率も低位を維持している工業用不動産などを魅力的に見る一方、ハイ

ブリッドワークの普及などから事業環境が厳しいオフィスや、住宅コストの上昇に伴う家計のひっ迫などによる消費低迷などの影響を受ける生活必需品以外を主に扱う店舗用不動産などを慎重に見ています。

運用につきましては、不動産価値の向上が期待される優良な物件を重視した運用を行い、中長期的な信託財産の成長と配当収益の確保をめざします。

2023年3月16日～2023年9月15日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	81	0.830	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(46)	(0.476)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(32)	(0.332)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.022)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.013	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(1)	(0.006)	
(投資信託証券)	(1)	(0.007)	
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
(c) 有価証券取引税	0	0.000	(c) 有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(0)	(0.000)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	4	0.044	(d) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(3)	(0.035)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(1)	(0.007)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	86	0.887	

期中の平均基準価額は、9,715円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

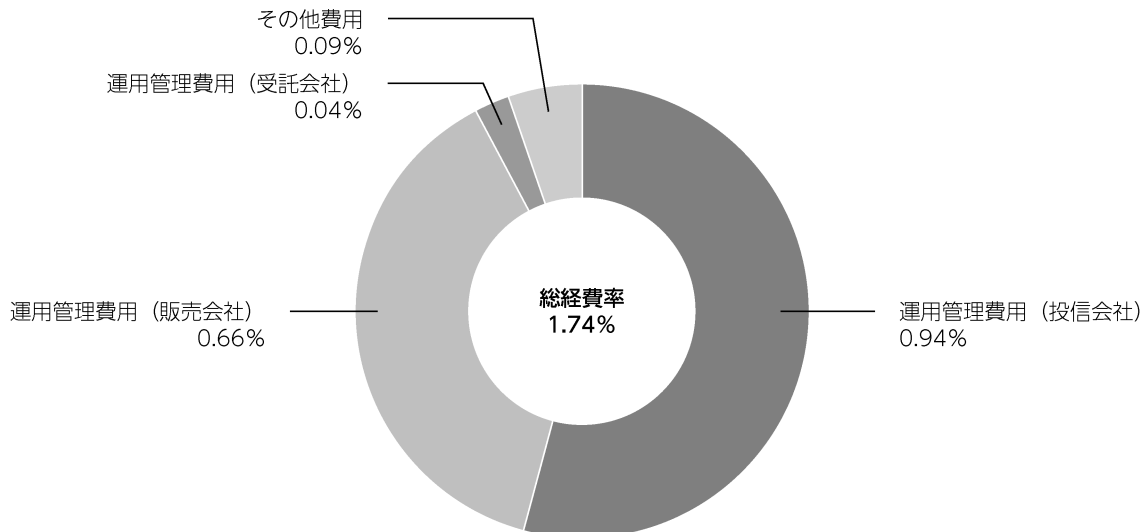
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.74%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年3月16日～2023年9月15日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
マッコーリー オーストラリア・ハイインカム債券マザーファンド	7,645	12,270	7,858	12,390
マッコーリー オーストラリアREITマザーファンド	4,189	6,230	5,817	8,570
マッコーリー オーストラリア高配当株式マザーファンド	6,785	11,360	9,209	15,320

○株式売買比率

(2023年3月16日～2023年9月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	マッコーリー オーストラリア高配当株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	1,680,102千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,767,133千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.60

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2023年3月16日～2023年9月15日)

利害関係人との取引状況

<オーストラリア好利回り3資産バランス<為替ヘッジあり> (年2回決算型) >

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	
為替先物取引	百万円 86	% 16.1	百万円 528	百万円 85	% 16.1	

<マッコーリー オーストラリア・ハイインカム債券マザーファンド>

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	
為替直物取引	百万円 1,000	% -	百万円 1,220	百万円 91	% 7.5	

平均保有割合 1.1%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

<マッコーリー オーストラリアREITマザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
為替直物取引	百万円 151	百万円 —	—	百万円 486	百万円 237	48.8

平均保有割合 1.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

<マッコーリー オーストラリア高配当株式マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
為替直物取引	百万円 173	百万円 —	—	百万円 668	百万円 442	66.2

平均保有割合 1.1%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2023年9月15日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
マッコーリー オーストラリア・ハイインカム債券マザーファンド	千口 26,399	千口 26,186	千円 43,210
マッコーリー オーストラリアREITマザーファンド	12,344	10,716	16,808
マッコーリー オーストラリア高配当株式マザーファンド	21,882	19,459	33,609

○投資信託財産の構成

(2023年9月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
マッコーリー オーストラリア・ハイインカム債券マザーファンド	43,210	39.6
マッコーリー オーストラリアREITマザーファンド	16,808	15.4
マッコーリー オーストラリア高配当株式マザーファンド	33,609	30.8
コール・ローン等、その他	15,466	14.2
投資信託財産総額	109,093	100.0

(注) マッコーリー オーストラリア・ハイインカム債券マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産(3,474,661千円)の投資信託財産総額(3,508,312千円)に対する比率は99.0%です。

(注) マッコーリー オーストラリアREITマザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産(1,533,238千円)の投資信託財産総額(1,541,294千円)に対する比率は99.5%です。

(注) マッコーリー オーストラリア高配当株式マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産(2,718,659千円)の投資信託財産総額(2,731,445千円)に対する比率は99.5%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売相場場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=147.62円	1 ユーロ=157.01円	1 オーストラリアドル=95.17円
------------------	---------------	--------------------

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年9月15日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	198,501,011
コール・ローン等	15,464,687
マッコーリー オーストラリア・ハイインカム債券マザーファンド(評価額)	43,210,977
マッコーリー オーストラリアREITマザーファンド(評価額)	16,808,204
マッコーリー オーストラリア高配当株式マザーファンド(評価額)	33,609,588
未収入金	89,407,555
(B) 負債	91,936,738
未払金	91,025,298
未払収益分配金	109,884
未払解約金	5,526
未払信託報酬	794,146
未払利息	22
その他未払費用	1,862
(C) 純資産総額(A-B)	106,564,273
元本	109,884,857
次期繰越損益金	△ 3,320,584
(D) 受益権総口数	109,884,857口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,698円

○損益の状況 (2023年3月16日～2023年9月15日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	△ 3,068
受取利息	44
支払利息	△ 3,112
(B) 有価証券売買損益	714,011
売買益	12,114,013
売買損	△11,400,002
(C) 信託報酬等	△ 796,008
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 85,065
(E) 前期繰越損益金	△ 2,032,551
(F) 追加信託差損益金	△ 1,093,084
(配当等相当額)	(4,953,034)
(売買損益相当額)	(△ 6,046,118)
(G) 計(D+E+F)	△ 3,210,700
(H) 収益分配金	△ 109,884
次期繰越損益金(G+H)	△ 3,320,584
追加信託差損益金	△ 1,093,084
(配当等相当額)	(5,013,109)
(売買損益相当額)	(△ 6,106,193)
分配準備積立金	6,013,338
繰越損益金	△ 8,240,838

<注記事項>

- ①期首元本額 102,077,232円
 期中追加設定元本額 14,077,496円
 期中一部解約元本額 6,269,871円
 また、1口当たり純資産額は、期末0.9698円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は3,320,584円です。

③分配金の計算過程

項目	2023年3月16日～ 2023年9月15日
費用控除後の配当等収益額	1,110,387円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	-円
収益調整金額	5,013,109円
分配準備積立金額	5,012,835円
当ファンドの分配対象収益額	11,136,331円
1万口当たり収益分配対象額	1,013円
1万口当たり分配金額	10円
収益分配金金額	109,884円

- ④「マッコーリー オーストラリア・ハイインカム債券マザーファンド」の信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産に属する同親投資信託の信託財産の純資産総額に対し年10,000分の44以内の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。
 「マッコーリー オーストラリア高配当株式マザーファンド」の信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産に属する同親投資信託の信託財産の純資産総額に対し年10,000分の44以内の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。
 「マッコーリー オーストラリアREITマザーファンド」の信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産に属する同親投資信託の信託財産の純資産総額に対し年10,000分の44以内の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1万円当たり分配金 (税込み)	10円
-----------------	-----

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2023年9月15日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。
- ・分配時において、外国税控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほか、当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

三菱UFJ国際投信株式会社は、2023年10月1日より商号を三菱UFJアセットマネジメント株式会社に変更します。

マッコーリー オーストラリア・ハイインカム債券マザーファンド(旧ファンド名称「AMP オーストラリア・ハイインカム債券マザーファンド」)

《第10期》決算日2022年10月7日

[計算期間：2021年10月8日～2022年10月7日]

「マッコーリー オーストラリア・ハイインカム債券マザーファンド」は、10月7日に第10期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第10期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	オーストラリアの企業が発行する普通社債、劣後債および優先証券等を主要投資対象とし、利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざします。 債券等への投資にあたっては、高水準のインカム収入を確保しつつ、マクロ要因分析、業種分析、個別企業の財務・業績分析等の信用リスク分析に基づき割安度を評価し、銘柄選定を行います。 デュレーション調整等のため、債券先物取引等を利用する場合があります。また、ファンドの流動性等を勘案して、一部、国債等に投資する場合があります。 オーストラリアドル以外の通貨建て債券等に投資した場合は、原則として、実質的にオーストラリアドル建てとなるように外国為替予約取引等を行います。 債券等の運用にあたっては、マッコーリー・インベストメント・マネジメント・グローバル・リミテッドに運用指図に関する権限を委託します。 組入外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジは行いません。
主要運用対象	オーストラリアの企業が発行する普通社債、劣後債および優先証券等を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

「マッコーリー」の商標は、マッコーリー・グループ・リミテッドからのライセンスに基づき利用しています。
Macquarie Bank Limited (以下「MBL」といいます)を除き、当資料に言及しているマッコーリー並びにマッコーリー関連会社は何れも1959年銀行法(オーストラリア連邦)上の預金受入機関として認可されておらず、これらの法人の負債にはMBLの預金その他の負債は含まれません。別段の記載がない限りMBLは上述の法人の何れに対しても、その負債に関する保証またはそれ以外の支援提供を行うものではありません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準	価額		債組入比率	債券先物比率	純総資産額
		期騰落	中率			
	円		%	%	%	百万円
6期(2018年10月9日)	12,344	△ 5.1		95.6	△3.8	8,179
7期(2019年10月7日)	12,226	△ 1.0		94.7	△1.5	9,525
8期(2020年10月7日)	12,985	6.2		95.6	0.9	8,444
9期(2021年10月7日)	14,445	11.2		92.1	△0.7	6,838
10期(2022年10月7日)	15,277	5.8		92.8	△9.2	3,555

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年	月	日	基 準 価 額	騰 落 率		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	券 率
				騰	落			
	(期 首)		円		%		%	
	2021年10月7日		14,445		—	92.1		△0.7
	10月末		15,009		3.9	94.4		△0.8
	11月末		14,309		△0.9	93.9		△3.0
	12月末		14,794		2.4	93.4		△2.5
	2022年1月末		14,182		△1.8	94.3		△7.0
	2月末		14,417		△0.2	93.5		△1.3
	3月末		15,577		7.8	92.9		1.0
	4月末		15,356		6.3	95.1		△3.9
	5月末		15,302		5.9	94.4		△0.9
	6月末		15,344		6.2	94.9		△3.7
	7月末		15,664		8.4	93.1		△2.2
	8月末		15,716		8.8	94.8		△1.1
	9月末		15,342		6.2	88.7		△7.7
	(期 末)							
	2022年10月7日		15,277		5.8	92.8		△9.2

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ5.8%の上昇となりました。

基準価額等の推移



●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

- ・豪ドルが対円で上昇したこと等。
- ・債券利子収入を享受したこと等。

(下落要因)

- ・豪州社債市況が下落したこと等。

●投資環境について

◎債券市況

- ・豪州社債市況は下落しました。
- ・債券市場では、豪州準備銀行（RBA）による利上げ等を受けて豪州金利が上昇したこと等がマイナス要因となり、期を通じてみると同市場は下落しました。

◎為替市況

- ・豪ドルは対円で上昇しました。
 - ・商品市況が堅調だったこと等から、豪ドルは対円で上昇しました。
- 当該投資信託のポートフォリオについて
- ・オーストラリアの企業が発行する普通社債および劣後債等のハイブリッド証券を高位に組み入れる運用を行いました。
 - ・豪ドル以外の通貨建て債券等に投資した場合は、原則として、実質的に豪ドル建てとなるように外国為替予約取引等を行っています。
 - ・また、デュレーション（平均回収期間や金利感応度）調整等のため、債券先物取引等を利用する場合があります。
 - ・デュレーションについては、2022年8月末において市場平均と比べて長めとしました。また、債券種別配分については、相対的に魅力度が高いと考えられるハイブリッド証券を組み入れました。

○今後の運用方針

- ・豪州では、ハイ・イールド市場を含めた社債市場全体で見ると、デフォルト（債務不履行）率は今後、経済回復に伴い低下することが見込まれます。また、商品価格の上昇等が市場の上昇要因になると考えられます。今後は地政学的リスクの高まり等、想定されるリスク要因をふまえて、米国、豪州の景気動向や金融政策等、豪州社債市況を取り巻く環境を注視しつつ、より慎重な銘柄選択を行っていく方針です。
- ・債券種別については、引き続き相対的に魅力度が高いと考えられるハイブリッド証券を組み入れる方針です。ファンドのデュレーションについては、債券先物を適宜活用しつつ市場環境に応じて機動的に調整する方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2021年10月8日～2022年10月7日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (先物・オプション)	円 1 (1)	% 0.008 (0.008)	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	5 (5) (0)	0.034 (0.034) (0.000)	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	6	0.042	
期中の平均基準価額は、15,084円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年10月8日～2022年10月7日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
外 国	アメリカ	社債券	千アメリカドル -	千アメリカドル 2,489
		特殊債券	千オーストラリアドル 499	千オーストラリアドル 530
	オーストラリア	社債券	12,235	42,915 (1,297)

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外国 債券先物取引	百万円 7,098	百万円 7,250	百万円 6,451	百万円 6,555

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月の月初から決算日までの分については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2021年10月8日～2022年10月7日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 9,154	百万円 57	% 0.6	百万円 12,775	百万円 2,377	% 18.6

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2022年10月7日現在)

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	額面金額	当 期		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		評 価 額				5年以上	2年以上	2年未満
		外貨建金額	邦貨換算金額					
アメリカ	千アメリカドル 1,250	千アメリカドル 1,143	千円 165,684	% 4.7	% —	% 2.5	% 2.2	% —
オーストラリア	千オーストラリアドル 36,250	千オーストラリアドル 33,700	3,134,822	88.2	—	48.0	34.7	5.4
合 計	—	—	3,300,506	92.8	—	50.5	36.9	5.4

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	銘柄	利 率	額面金額	当 期 末		償還年月日
				評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ		%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円	
社債券	4.2 APT PIPELIN 250323	4.2	200	192	27,826	2025/3/23
	4.75 PACIFIC NATI 280322	4.75	200	178	25,833	2028/3/22
	4.875 MACQUARIE B 250610	4.875	350	343	49,710	2025/6/10
	FRN SCENTRE GRO 800924	4.75	500	429	62,314	2080/9/24
小	計				165,684	
オーストラリア			千オーストラリアドル	千オーストラリアドル		
特殊債券	1 NBN CO LTD 251203	1.0	900	804	74,836	2025/12/3
	2.2 AIRSERV AUST 300515	2.2	500	412	38,392	2030/5/15
	4.2 NBN CO LTD 270414	4.2	500	484	45,087	2027/4/14
社債券	1.814 AUSGRID FIN 270205	1.814	700	602	56,021	2027/2/5
	1.9 DWP FINANCE 280804	1.9	700	570	53,029	2028/8/4
	2.1 LONSDALE FINA 271015	2.1	500	422	39,345	2027/10/15
	2.119 AGI FINANCE 270624	2.119	1,500	1,287	119,762	2027/6/24
	2.2 GTA FINANCE C 270826	2.2	500	425	39,587	2027/8/26
	2.25 MACQUARIE UN 300522	2.25	500	405	37,760	2030/5/22
	2.3 QPH FINANCE C 270729	2.3	900	774	72,036	2027/7/29
	2.4 COMMONWEALT 270114	2.4	500	454	42,246	2027/1/14
	2.4 VER FINCO PTY 280921	2.4	500	403	37,509	2028/9/21
	2.5 SUNCORP-MET 270125	2.5	900	813	75,676	2027/1/25
	2.525 GPT WHL OFF 260112	2.525	500	465	43,269	2026/1/12
	2.6 MIRVAC GROUP 290918	2.6	500	406	37,808	2029/9/18
	2.7 WSO FINANCE P 300628	2.7	500	396	36,873	2030/6/28
	2.849 GPT WHL OFF 320220	2.849	500	378	35,199	2032/2/20
	2.9 AURIZON NETWO 300902	2.9	500	377	35,084	2030/9/2
	3 AURIZON FINANCE 280309	3.0	500	418	38,916	2028/3/9
	3 EDITH COWAN UNI 290411	3.0	450	392	36,511	2029/4/11
	3.1 AUST & NZ B 240208	3.1	500	492	45,858	2024/2/8
	3.15 WESTCONNEX F 310331	3.15	600	474	44,094	2031/3/31
	3.25 TRANSURBAN Q 310805	3.25	500	395	36,781	2031/8/5
	3.6725 GPT WHL OF 240919	3.6725	600	591	54,980	2024/9/19
	3.7 DOWNER GROUP 260429	3.7	500	471	43,828	2026/4/29
	3.75 TRANSURBAN Q 231012	3.75	500	497	46,244	2023/10/12
	3.8 WESTPAC BAN 250520	3.8	500	492	45,810	2025/5/20
	3.85 UNITED ENERG 241023	3.85	600	591	55,029	2024/10/23
	3.9 BRISBANE AIRP 250424	3.9	750	728	67,785	2025/4/24
	4 AURIZON NETWORK 240621	4.0	500	493	45,934	2024/6/21
	4 CALTEX AUSTRALI 250417	4.0	800	783	72,912	2025/4/17
	4.2 AUSNET SERV 280821	4.2	500	457	42,594	2028/8/21
	4.225 DBNGP FINAN 250528	4.225	500	489	45,579	2025/5/28
	4.3 INCITEC PIVOT 260318	4.3	1,000	962	89,562	2026/3/18
	4.4 COMMONWEALT 270818	4.4	500	491	45,705	2027/8/18
	4.5 BRISBANE AIRP 301230	4.5	500	445	41,396	2030/12/30
	4.5 WSO FINANCE P 270331	4.5	700	682	63,447	2027/3/31
	4.75 QANTAS AIRWA 261012	4.75	500	484	45,053	2026/10/12

銘柄	銘柄	利率	当 額面金額	期 末		償還年月日
				評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
オーストラリア		%	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル	千円	
	社債券					
	5.25 PACIFIC NATI 250519	5.25	500	495	46,133	2025/5/19
	5.25 QANTAS AIRWA 300909	5.25	500	450	41,886	2030/9/9
	FRN AMPOL LTD 801209	6.2099	600	599	55,750	2080/12/9
	FRN AUSNET SERV 801006	5.9654	700	699	65,077	2080/10/6
	FRN AUST & NZ B 290726	4.251	500	502	46,770	2029/7/26
	FRN AUST & NZ B 310226	4.2573	1,000	987	91,902	2031/2/26
	FRN AUST & NZ B 320812	5.906	500	494	46,019	2032/8/12
	FRN BANK OF QUEEN 261027	3.0908	500	491	45,673	2026/10/27
	FRN BANK OF QUEEN 320519	4.0786	500	479	44,564	2032/5/19
	FRN BENDIGO AND 301119	4.2786	500	491	45,756	2030/11/19
	FRN COMMONWEALT 300910	4.4729	1,100	1,093	101,708	2030/9/10
	FRN MACQUARIE B 300528	5.3331	600	610	56,809	2030/5/28
	FRN NATIONAL A 290517	4.4392	1,100	1,108	103,137	2029/5/17
	FRN NATIONAL A 301118	4.0167	900	888	82,689	2030/11/18
	FRN NATIONAL A 311118	3.225	550	493	45,900	2031/11/18
	FRN SUNCORP-MET 281205	4.6911	1,000	1,002	93,290	2028/12/5
	FRN WESTPAC BAN 280614	4.8	1,100	1,103	102,626	2028/6/14
	FRN WESTPAC BAN 290816	4.334	1,000	984	91,569	2029/8/16
	小 計				3,134,822	
	合 計				3,300,506	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	銘柄	別	当 期 末	
			買 建 額	売 建 額
			百万円	百万円
外 国	債券先物取引	NOTE5Y	93	—
		NOTE2Y	—	862
		NOTE10Y	129	—
		AUST5YR 2212	112	—
		AUST10Y	329	—
		AUST3Y	—	129

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2022年10月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 3,300,506	% 90.3
コール・ローン等、その他	355,180	9.7
投資信託財産総額	3,655,686	100.0

(注) 期末における外貨建純資産(3,544,932千円)の投資信託財産総額(3,655,686千円)に対する比率は97.0%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=144.92円	1 オーストラリアドル=93.02円
------------------	--------------------

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年10月7日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,486,620,457
コール・ローン等	196,491,631
公社債(評価額)	3,300,506,745
未収入金	853,001,013
未収利息	25,401,648
前払費用	578,119
差入委託証拠金	110,641,301
(B) 負債	931,377,672
未払金	931,377,656
未払利息	16
(C) 純資産総額(A-B)	3,555,242,785
元本	2,327,225,445
次期繰越損益金	1,228,017,340
(D) 受益権総口数	2,327,225,445口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,277円

<注記事項>

- ①期首元本額 4,734,109,848円
 期中追加設定元本額 358,247,647円
 期中一部解約元本額 2,765,132,050円
 また、1口当たり純資産額は、期末15,277円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

オーストラリア好利回り3資産バランス(年2回決算型)	2,302,562,762円
オーストラリア好利回り3資産バランス<為替ヘッジあり>(年2回決算型)	24,662,683円
合計	2,327,225,445円

○損益の状況 (2021年10月8日~2022年10月7日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	195,599,975
受取利息	197,155,926
支払利息	△ 1,555,951
(B) 有価証券売買損益	237,756,320
売買益	934,298,679
売買損	△ 696,542,359
(C) 先物取引等取引損益	△ 68,620,367
取引益	113,448,065
取引損	△ 182,068,432
(D) 保管費用等	△ 2,063,843
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	362,672,085
(F) 前期繰越損益金	2,104,535,963
(G) 追加信託差損益金	175,662,353
(H) 解約差損益金	△1,414,853,061
(I) 計(E+F+G+H)	1,228,017,340
次期繰越損益金(I)	1,228,017,340

(注) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

【お 知 ら せ】

AMP キャピタル・インベスターズ・リミテッドのパブリック・マーケッツ部門がマッコリー・アセット・マネジメント・ホールディングス・ピーティーワイ・リミテッドに売却されることに伴い、運用指図権限の委託先の変更およびファンド名称の変更等をするため、信託約款に所要の変更を行いました。

ファンド名称の変更について

変更前：AMP オーストラリア・ハイインカム債券マザーファンド

変更後：マッコリー オーストラリア・ハイインカム債券マザーファンド

運用指図権限の委託先の変更について

変更前：AMP キャピタル・インベスターズ・リミテッド

変更後：マッコリー・インベストメント・マネジメント・グローバル・リミテッド

(2022年3月26日)

マッコーリー オーストラリア高配当株式マザーファンド

《第11期》決算日2023年9月15日

[計算期間：2023年3月16日～2023年9月15日]

「マッコーリー オーストラリア高配当株式マザーファンド」は、9月15日に第11期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第11期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	主としてオーストラリアの株式に投資を行います。 株式等への投資にあたっては、人口動態分析、マクロ経済分析等のトップダウン・アプローチと、個別銘柄の配当利回り、割安度、業績および経営の質等の分析によるボトムアップ・アプローチを併用し、銘柄選定を行います。 株式等の運用にあたっては、マッコーリー・インベストメント・マネジメント・グローバル・リミテッドに運用指図に関する権限を委託します。 株式等の組入比率は高位を維持することを基本とします。 組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主要運用対象	オーストラリアの株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

「マッコーリー」の商標は、マッコーリー・グループ・リミテッドからのライセンスに基づき利用しています。
Macquarie Bank Limited (以下「MBL」といいます)を除き、当資料に言及しているマッコーリー並びにマッコーリー関連会社はどれも1959年銀行法(オーストラリア連邦)上の預金受入機関として認可されておらず、これらの法人の負債にはMBLの預金その他の負債は含まれません。別段の記載がない限りMBLは上述の法人の何れに対しても、その負債に関する保証またはそれ以外の支援提供を行うものではありません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	円	騰落率	S&P/ASX 200指数 (配当込み、円換算ベース)	騰落率			
7期(2021年9月15日)	13,425	5.2%	14,045	6.2%	96.5%	—	百万円 4,745
8期(2022年3月15日)	14,617	8.9%	14,603	4.0%	97.8%	—	4,104
9期(2022年9月15日)	16,029	9.7%	16,238	11.2%	95.4%	—	3,263
10期(2023年3月15日)	15,835	△1.2%	15,845	△2.4%	95.5%	—	2,971
11期(2023年9月15日)	17,272	9.1%	17,545	10.7%	96.1%	—	2,731

- (注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。
- (注) S&P/ASX 200指数とは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが公表している指数で、オーストラリア証券取引所上場の浮動株調整時価総額上位200銘柄で構成される時価総額加重平均指数です。S&P/ASX 200指数(配当込み、円換算ベース)とは、S&P/ASX 200指数(配当込み)をもとに、委託会社が計算したものです。S&P/ASX 200はS&P Dow Jones Indices LLC(「SPDJI」)の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC(「S&P」)の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC(「Dow Jones」)の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社にそれぞれ付与されています。当ファンドは、SPDJI、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S&P/ASX 200指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。
- (注) 参考指数にはリートが含まれておりますが、実際の運用ではリートには投資していない点にご留意ください。
- (注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。
- (注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) S & P / A S X 200指数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	(配 当 込 み 、 円換算ベース)	騰 落 率			
(期 首) 2023年 3月15日	円 15,835	% —	15,845	% —	% 95.5	% —
3 月 末	16,100	1.7	16,060	1.4	96.1	—
4 月 末	16,121	1.8	16,317	3.0	98.0	—
5 月 末	16,243	2.6	16,586	4.7	96.6	—
6 月 末	17,240	8.9	17,437	10.1	97.3	—
7 月 末	17,386	9.8	17,606	11.1	98.0	—
8 月 末	17,234	8.8	17,598	11.1	96.6	—
(期 末) 2023年 9月15日	17,272	9.1	17,545	10.7	96.1	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

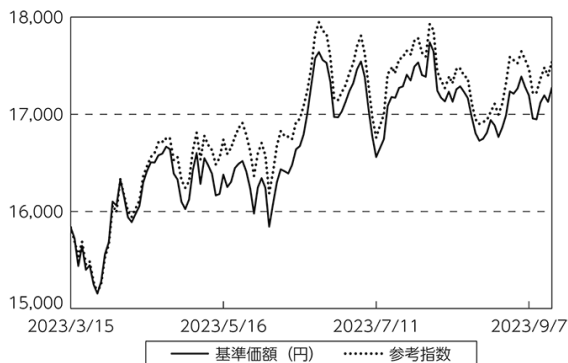
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ9.1%の上昇となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

- ・保有銘柄のSUNCORP GROUP LTDやCOMMONWEALTH BANK OF AUSTRALIAなどの株価が上昇したことなどが基準価額の上昇要因となりました。
- ・豪ドルが対円で上昇したことなどが基準価額の上昇要因となりました。

●投資環境について

◎株式市況

- ・オーストラリア株式市況は上昇しました。
- ・同国のインフレ鈍化などを受けて、利上げ局面の終了が意識されたことなどを背景に上昇しました。

◎為替市況

- ・豪ドルは、対円で上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・銘柄選定にあたっては、健全な財務体質を有し、高い競争優位性や強固なキャッシュフローにより高い配当利回りが期待される銘柄の組み入れを行い、組入比率は高位を維持しました。
- ・銘柄入替では、ファッション専門店チェーンを運営するPREMIER INVESTMENTS LTDなどの新規買付を実施した一方、同国資源大手のBHP GROUP LTDの一部売却などを実施しました。

○今後の運用方針

- ・引き続き、健全な財務体質を有し、高い競争優位性や強固なキャッシュフローにより高い配当利回りが期待される銘柄を中心に組み入れていく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2023年3月16日～2023年9月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 3 (3)	% 0.017 (0.017)	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	9 (9)	0.051 (0.051)	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
合 計	12	0.068	
期中の平均基準価額は、16,693円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2023年3月16日～2023年9月15日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	オーストラリア	百株 18,776	千オーストラリアドル 6,845	百株 20,658	千オーストラリアドル 11,147

(注) 金額は受渡代金。

○株式売買比率

(2023年3月16日～2023年9月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,680,102千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,767,133千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.60

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2023年3月16日～2023年9月15日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
為替直物取引	百万円 173	百万円 —	% —	百万円 668	百万円 442	% 66.2

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2023年9月15日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(オーストラリア)	百株	百株	千オーストラリアドル	千円	
BHP GROUP LTD	1,096	823	3,636	346,062	素材
CSL LTD	41	42	1,123	106,949	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
WOODSIDE ENERGY GROUP LTD	213	216	820	78,049	エネルギー
RIO TINTO LTD	172	107	1,236	117,641	素材
QBE INSURANCE GROUP LTD	494	552	840	80,021	保険
LENLEASE GROUP	—	194	142	13,547	不動産管理・開発
COMMONWEALTH BANK OF AUSTRAL	163	165	1,694	161,250	銀行
WESTPAC BANKING CORP	715	743	1,608	153,050	銀行
NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD	394	337	990	94,257	銀行
QANTAS AIRWAYS LTD	544	551	308	29,359	運輸
AMP LTD	—	1,648	213	20,311	金融サービス
COMPUTERSHARE LTD	399	95	245	23,401	商業・専門サービス
ARISTOCRAT LEISURE LTD	—	77	315	30,036	消費者サービス
ORIGIN ENERGY LTD	1,153	427	368	35,024	公益事業
SONIC HEALTHCARE LTD	80	66	208	19,818	ヘルスケア機器・サービス
SUNCORP GROUP LTD	934	707	984	93,699	保険
BLUESCOPE STEEL LTD	264	200	397	37,811	素材
PERPETUAL LTD	—	194	397	37,867	金融サービス
AGL ENERGY LTD	—	288	316	30,161	公益事業
FORTESCUE METALS GROUP LTD	122	—	—	—	素材
METCASH LTD	2,594	964	358	34,154	生活必需品流通・小売り
WHITEHAVEN COAL LTD	793	—	—	—	エネルギー
JB HI-FI LTD	129	122	558	53,199	一般消費財・サービス流通・小売り
MEDIBANK PRIVATE LTD	1,837	993	346	33,000	保険
PLATINUM ASSET MANAGEMENT	828	838	113	10,774	金融サービス
SOUTH32 LTD	2,573	558	181	17,275	素材
MONADELPHOUS GROUP LTD	63	86	122	11,685	資本財
NRW HOLDINGS LTD	661	1,251	314	29,896	資本財
HELIA GROUP LTD	1,629	910	343	32,653	金融サービス
MAGELLAN FINANCIAL GROUP LTD	174	—	—	—	金融サービス
SPARK NEW ZEALAND LTD	1,476	736	320	30,490	電気通信サービス
ALTIUM LTD	31	64	292	27,843	ソフトウェア・サービス
NORTHERN STAR RESOURCES LTD	—	310	350	33,390	素材
CORONADO GLOBAL RESOURCE-CDI	1,753	—	—	—	素材
COLES GROUP LTD	700	650	1,025	97,574	生活必需品流通・小売り
AUB GROUP LTD	—	197	607	57,819	保険
AMCOR PLC-CDI	397	—	—	—	素材
PREMIER INVESTMENTS LTD	—	261	661	62,981	一般消費財・サービス流通・小売り
AUCKLAND INTL AIRPORT LTD	—	309	223	21,230	運輸
G8 EDUCATION LTD	—	2,336	254	24,234	消費者サービス
INSIGNIA FINANCIAL LTD	—	1,803	450	42,904	金融サービス
NICKEL INDUSTRIES LTD	—	3,900	308	29,325	素材
ADAIRS LTD	301	975	136	13,001	一般消費財・サービス流通・小売り
SMARTGROUP CORP LTD	452	184	156	14,935	商業・専門サービス
NEW HOPE CORP LTD	946	—	—	—	エネルギー
TELSTRA GROUP LTD	4,357	4,413	1,712	162,954	電気通信サービス

銘柄	株数	当 期 末		業 種 等		
		株数	評 価 額			
			外貨建金額		邦貨換算金額	
(オーストラリア)	百株	百株	千オーストラリアドル	千円		
PERSEUS MINING LTD	1,668	1,689	295	28,135	素材	
SIGMA HEALTHCARE LTD	1,689	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス	
TECHNOLOGY ONE LTD	136	138	216	20,581	ソフトウェア・サービス	
LOVISA HOLDINGS LTD	44	—	—	—	一般消費財・サービス流通・小売り	
DETERRA ROYALTIES LTD	880	—	—	—	素材	
ANZ GROUP HOLDINGS LTD	311	358	916	87,257	銀行	
VIVA ENERGY GROUP LTD	2,256	—	—	—	エネルギー	
GRANGE RESOURCES LTD	945	—	—	—	素材	
HANSEN TECHNOLOGIES LTD	344	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
MCMILLAN SHAKESPEARE LTD	232	213	365	34,771	商業・専門サービス	
DATA#3 LTD	160	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
DALRYMPLE BAY INFRASTRUCTURE	—	2,463	677	64,470	運輸	
WEBJET LTD	—	336	229	21,798	消費者サービス	
VENTILIA SERVICES GROUP PTY LT	—	770	204	19,424	資本財	
合 計	株数・金額	37,166	35,283	27,593	2,626,088	
	銘柄数<比率>	45	47	—	<96.1%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2023年9月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 2,626,088	% 96.1
コール・ローン等、その他	105,357	3.9
投資信託財産総額	2,731,445	100.0

(注) 期末における外貨建純資産(2,718,659千円)の投資信託財産総額(2,731,445千円)に対する比率は99.5%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 オーストラリアドル=95.17円		
--------------------	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年9月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,731,445,387
コール・ローン等	62,440,347
株式(評価額)	2,626,088,267
未収配当金	42,916,773
(B) 負債	18
未払利息	18
(C) 純資産総額(A-B)	2,731,445,369
元本	1,581,391,688
次期繰越損益金	1,150,053,681
(D) 受益権総口数	1,581,391,688口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,272円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,876,482,767円
 期中追加設定元本額 117,097,064円
 期中一部解約元本額 412,188,143円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.7272円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

オーストラリア好利回り3資産バランス(年2回決算型)	1,561,932,686円
オーストラリア好利回り3資産バランス<為替ヘッジあり>(年2回決算型)	19,459,002円
合計	1,581,391,688円

【お知らせ】

三菱UFJ国際投信株式会社は、2023年10月1日より商号を三菱UFJアセットマネジメント株式会社に変更します。

○損益の状況 (2023年3月16日～2023年9月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	65,591,348
受取配当金	64,773,193
受取利息	823,266
支払利息	△ 5,111
(B) 有価証券売買損益	192,115,686
売買益	311,367,850
売買損	△ 119,252,164
(C) 保管費用等	△ 1,458,519
(D) 当期損益金(A+B+C)	256,248,515
(E) 前期繰越損益金	1,094,904,087
(F) 追加信託差損益金	72,802,936
(G) 解約差損益金	△ 273,901,857
(H) 計(D+E+F+G)	1,150,053,681
次期繰越損益金(H)	1,150,053,681

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

マッコーリー オーストラリアREITマザーファンド

【第17期】決算日2023年9月15日

[計算期間：2023年3月16日～2023年9月15日]

「マッコーリー オーストラリアREITマザーファンド」は、9月15日に第17期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第17期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	主としてオーストラリアの不動産投資信託証券に投資を行います。不動産投資信託証券への投資にあたっては、人口動態分析、マクロ経済分析等のトップダウン・アプローチと、個別銘柄の割当度や保有資産・業績の分析および資本構造や経営の質等の分析によるボトムアップ・アプローチを併用し、銘柄選定を行います。不動産投資信託証券等の運用にあたっては、マッコーリー・インベストメント・マネジメント・グローバル・リミテッドに運用指図に関する権限を委託します。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主要運用対象	オーストラリアの不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

「マッコーリー」の商標は、マッコーリー・グループ・リミテッドからのライセンスに基づき利用しています。
Macquarie Bank Limited (以下「MBL」といいます)を除き、当資料に言及しているマッコーリー並びにマッコーリー関連会社はどれも1959年銀行法(オーストラリア連邦)上の預金受入機関として認可されておらず、これらの法人の負債にはMBLの預金その他の負債は含まれません。別段の記載がない限りMBLは上述の法人の何れに対しても、その負債に関する保証またはそれ以外の支援提供を行うものではありません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数)		投資信託証券組入比率	純資産額
	円	騰落率	S&P/ASX 200 A-REIT Index (配当込み、円換算ベース)	騰落率		
13期(2021年9月15日)	14,766	18.1%	14,326.57	15.1%	98.6%	2,586百万円
14期(2022年3月15日)	15,003	1.6%	14,834.72	3.5%	97.2%	2,240
15期(2022年9月15日)	14,745	△1.7%	14,873.87	0.3%	97.1%	1,857
16期(2023年3月15日)	14,171	△3.9%	14,361.11	△3.4%	96.8%	1,715
17期(2023年9月15日)	15,685	10.7%	15,624.36	8.8%	96.5%	1,540

- (注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。
- (注) S&P/ASX 200 A-REIT Indexとは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが公表している指数で、オーストラリア証券取引所の上場不動産投資信託の値動きを示す代表的な指数の1つです。S&P/ASX 200 A-REIT Index (配当込み、円換算ベース)とは、S&P/ASX 200 A-REIT Index (配当込み)をもとに、委託会社が計算したものです。S&P/ASX 200 A-REIT IndexはS&P Dow Jones Indices LLC (「SPDJI」)の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社に付与されています。Standard & Poor's[®]およびS&P[®]はStandard & Poor's Financial Services LLC (「S&P」)の登録商標で、Dow Jones[®]はDow Jones Trademark Holdings LLC (「Dow Jones」)の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社にそれぞれ付与されています。当ファンドは、SPDJI、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S&P/ASX 200 A-REIT Indexの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。
- (注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) S&P/ASX 200 A-REIT Index (配 当 込 み 、 円 換 算 ベ ー ス)		投 資 信 託 券 組 入 比 率
	円	騰 落 率	円	騰 落 率	
(期 首) 2023年 3 月 15 日	14,171	% —	14,361.11	% —	% 96.8
3 月 末	13,694	△ 3.4	13,831.57	△ 3.7	96.6
4 月 末	14,128	△ 0.3	14,364.89	0.0	97.0
5 月 末	14,683	3.6	14,817.28	3.2	96.2
6 月 末	15,209	7.3	15,403.62	7.3	96.3
7 月 末	15,379	8.5	15,622.89	8.8	95.7
8 月 末	16,045	13.2	16,088.99	12.0	96.2
(期 末) 2023年 9 月 15 日	15,685	10.7	15,624.36	8.8	96.5

(注) 騰落率は期首比。

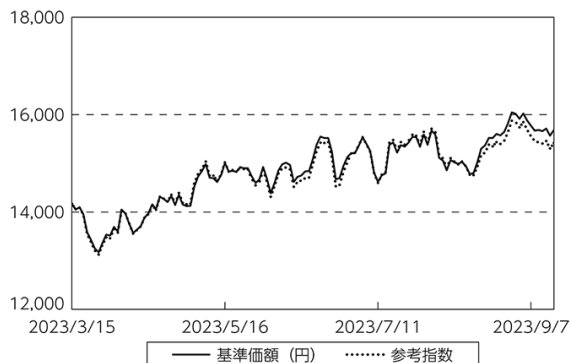
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ10.7%の上昇となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

- ・ファンドで保有する銘柄がローカルベースで上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。保有銘柄の中では、「GOODMAN GROUP」(工業用)や「STOCKLAND」(各種・分散投資型)などが上昇しました。
- ・豪ドルが対円で上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

●投資環境について

◎オーストラリアREIT市況

- ・オーストラリアREIT市況は、当期間を通しては上昇しました。
- ・オーストラリアの工業用最大手のリートが堅調な決算やガイダンスを発表したことに加えて、同国のインフレ鈍化などが好感され、上昇しました。

◎為替市況

- ・豪ドルは、当期間を通しては対円で上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・REITへの投資にあたっては、人口動態分析、マクロ経済分析等のトップダウン・アプローチと、個別銘柄の割安度や保有資産・業績の分析および資本構造や経営の質等の分析によるボトムアップ・アプローチを併用し、銘柄選定を行いました。

○今後の運用方針

- ・オーストラリアREIT市況は、金融当局による政策金利の引き上げが最終局面を迎えていることや、底堅い景気動向等がサポート要因となり、堅調に推移すると見えています。そのような中、銘柄選択にあたっては、景気サイクルの初期に恩恵を受ける銘柄に投資をしつつ、引き

続き高水準である負債コストを考慮し、保有不動産や経営陣の質が高い銘柄への投資を継続します。

- ・用途別では、需給要因により賃料上昇が堅調で空室率も低位を維持している工業用不動産などを魅力的に見る一方、ハイブリッドワークの普及などから事業環境が厳しいオフィスや、住宅コストの上昇に伴う家計のひっ迫などによる消費低迷などの影響を受ける生活必需品以外を主に扱う店舗用不動産などを慎重に見ています。
- ・運用につきましては、不動産価値の向上が期待される優良な物件を重視した運用を行い、中長期的な信託財産の成長と配当収益の確保をめざします。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年3月16日～2023年9月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	円 6 (6)	% 0.040 (0.040)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (投 資 信 託 証 券)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	17 (10) (6)	0.113 (0.070) (0.043)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	23	0.153	
期中の平均基準価額は、14,844円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2023年3月16日～2023年9月15日)

投資信託証券

銘 柄	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
オーストラリア	千口	千オーストラリアドル	千口	千オーストラリアドル
VICINITY CENTRES	21	39	93	184
ABACUS GROUP	3	9	113	249
INGENIA COMMUNITIES GROUP	29	119	0.887	3
CHARTER HALL GROUP	7	78	31	358
REGION RE LTD	33 (6)	76 (13)	144	349
NATIONAL STORAGE REIT	24 (8)	56 (17)	70	171
SCENTRE GROUP	99	263	261	728
ARENA REIT	9 (3)	34 (11)	53	198
HOTEL PROPERTY INVESTMENTS	27	83	—	—
RURAL FUNDS GROUP	2 (0.5)	4 (1)	10	19
NATIONAL STORAGE REIT	17	41	—	—
CENTURIA INDUSTRIAL REIT	69	214	57	180
CENTURIA CAPITAL GROUP	10 (4)	15 (7)	43	74
HOMEKO DAILY NEEDS REIT	79 (14)	93 (17)	134	161
DEXUS/AU	4	30	29	234
HEALTHCO REIT	145	195	—	—
HEALTHCO REIT	4	6	109	165
HMC CAPITAL LTD	20	82	2	13
HMC CAPITAL LTD	11	38	—	—
ABACUS STORAGE KING	1 (35)	2 (—)	1	1
ABACUS STORAGE KING	12	18	—	—
GPT GROUP	69	298	38	166
MIRVAC GROUP	41	90	178	413
STOCKLAND	50	208	72	312
CHARTER HALL RETAIL REIT	1	6	42	157
GOODMAN GROUP	21	429	85	1,815
小 計	815 (72)	2,538 (67)	1,576	5,962

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は分割・合併および償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2023年3月16日～2023年9月15日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	151	—	—	486	237	48.8

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2023年9月15日現在)

外国投資信託証券

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末		比 率
	口 数	口 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(オーストラリア)	千口	千口	千オーストラリアドル	千円	%
VICINITY CENTRES	321	249	445	42,363	2.7
ABACUS GROUP	109	—	—	—	—
INGENIA COMMUNITIES GROUP	—	28	121	11,607	0.8
CHARTER HALL GROUP	109	85	875	83,356	5.4
REGION RE LTD	219	114	241	23,009	1.5
NATIONAL STORAGE REIT	329	308	684	65,185	4.2
SCENTRE GROUP	921	758	1,979	188,432	12.2
ARENA REIT	147	106	391	37,232	2.4
HOTEL PROPERTY INVESTMENTS	—	27	81	7,801	0.5
RURAL FUNDS GROUP	35	27	55	5,316	0.3
CENTURIA INDUSTRIAL REIT	191	202	618	58,892	3.8
CENTURIA CAPITAL GROUP	150	121	177	16,927	1.1
HOMEKO DAILY NEEDS REIT	450	409	509	48,534	3.1
DEXUS/AU	103	77	582	55,417	3.6
HEALTHCO REIT	184	224	336	31,977	2.1
HMC CAPITAL LTD	15	43	233	22,185	1.4
ABACUS STORAGE KING	—	48	58	5,592	0.4
GPT GROUP	127	158	657	62,567	4.1
MIRVAC GROUP	625	487	1,121	106,768	6.9
STOCKLAND	301	278	1,115	106,203	6.9
CHARTER HALL RETAIL REIT	41	—	—	—	—
GOODMAN GROUP	300	236	5,339	508,190	33.0
合 計	口 数	口 数	金額	金額	
	4,685	3,996	15,630	1,487,563	
銘 柄 数 < 比 率 >	19	20	—	< 96.5% >	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 比率および合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

純資産総額の10%を超える不動産ファンドに関する組入投資信託証券の内容

●GOODMAN GROUP（期末組入比率33.0%）

① 信託の概要

グッドマンは、商業用および産業用不動産の所有、開発、運営を行うリートで、グローバルに倉庫、大規模物流施設やオフィスなどを展開しています。S & P / A S X 200 A - R E I T I n d e xにおいて約32.4%を占めます。

② 1口当たりの資産運用報酬額等

投資信託の資産運用報酬額等に相当する詳細な開示がないため、1口当たりの資産運用報酬額等に関する開示は出来ません。

ホームページアドレス <http://www.goodman.com/>

●SCENTRE GROUP（期末組入比率12.2%）

① 信託の概要

センター・グループは、豪州とニュージーランドでショッピングセンターの保有、運営を行っています。S & P / A S X 200 A - R E I T I n d e xにおいて約10.2%を占めます。

② 1口当たりの資産運用報酬額等

投資信託の資産運用報酬額等に相当する詳細な開示がないため、1口当たりの資産運用報酬額等に関する開示は出来ません。

ホームページアドレス <https://www.scentregroup.com/>

○投資信託財産の構成

(2023年9月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資証券	千円 1,487,563	% 96.5
コール・ローン等、その他	53,731	3.5
投資信託財産総額	1,541,294	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (1,533,238千円) の投資信託財産総額 (1,541,294千円) に対する比率は99.5%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 オーストラリアドル=95.17円		
--------------------	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年9月15日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	1,541,294,242 円
コール・ローン等	46,989,725
投資証券(評価額)	1,487,563,582
未収配当金	6,740,935
(B) 負債	461,167
未払金	131,156
未払解約金	330,000
未払利息	11
(C) 純資産総額(A-B)	1,540,833,075
元本	982,379,300
次期繰越損益金	558,453,775
(D) 受益権総口数	982,379,300口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,685円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,210,922,722円
 期中追加設定元本額 96,883,876円
 期中一部解約元本額 325,427,298円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.5685円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

オーストラリア好利回り3資産バランス(年2回決算型)	853,936,184円
三菱UFJ/マッコーリー オーストラリアREITファンド<為替ヘッジなし>(毎月決算型)	117,727,015円
オーストラリア好利回り3資産バランス<為替ヘッジあり>(年2回決算型)	10,716,101円
合計	982,379,300円

[お知らせ]

三菱UFJ国際投信株式会社は、2023年10月1日より商号を三菱UFJアセットマネジメント株式会社に変更します。

○損益の状況

(2023年3月16日~2023年9月15日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	34,934,212 円
受取配当金	34,376,432
受取利息	566,543
支払利息	△ 8,763
(B) 有価証券売買損益	138,329,184
売買益	208,259,916
売買損	△ 69,930,732
(C) 保管費用等	△ 1,841,164
(D) 当期損益金(A+B+C)	171,422,232
(E) 前期繰越損益金	505,038,121
(F) 追加信託差損益金	42,426,124
(G) 解約差損益金	△160,432,702
(H) 計(D+E+F+G)	558,453,775
次期繰越損益金(H)	558,453,775

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。